② ダイオキシン類

対象事業実施区域の周辺の地下水におけるダイオキシン類の測定は令和 4 年度に図 3.1-27 に示す 1 地点で実施されており、測定結果は表 3.1-49 に示すとおりである。

令和 4 年度の測定結果の総毒性等量は 0.071pg-TEQ/L であり、環境基準に適合している。

表 3.1-49 地下水の水質測定結果（ダイオキシン類、令和 4 年度）

（単位：pg-TEQ/L）

地点名	測定値	適否	環境基準
戸畑区千防一丁目	0.071	○	1 以下

注：「適否」の「○」は、環境基準に適合していることを示す。

「令和 5 年度版 北九州市の環境」（北九州市、令和 5 年） より作成

凡 例

対象事業実施区域

地下水中ダイオキシン類調査地点

N

1:60,000

0 0.5 1 1.5 2km

1．「令和５年度版 北九州市の環境」（北九州市、令和５年）
2．「水質規制の手引」（北九州市、令和７年）
より作成

図 3.1-27　地下水中ダイオキシン類の調査地点の位置

5) 水質汚濁に係る苦情の発生状況

令和 2 年度～令和 6 年度における水質汚濁に係る苦情の発生状況は、表 3.1-50 のとおりである。

令和 6 年度における水質汚濁に係る苦情は、福岡県で 237 件、このうち北九州市で 22 件となっている。

表 3.1-50　水質汚濁に係る苦情の発生状況（令和 2 年度～令和 6 年度）

（単位：件）

年度 県・市	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
福岡県	265	294	277	249	237
北九州市	29	44	37	19	22

1．「令和 7 年度版 北九州市の環境」（北九州市、令和 7 年）
2．「令和 2 年度～令和 6 年度 公害苦情調査」（総務省ホームページ、令和 8 年 1 月閲覧）　より作成

6) 水底の底質

① 水底の測定項目

対象事業実施区域の周辺の海域における水底の底質については、図 3.1-21 に示す地点のうち 3 地点で調査が行われており、令和 6 年度における公共用水域水底の底質測定結果は表 3.1-51 のとおりである。

有害物質等項目（溶出試験）の水底土砂の判定基準の適合状況をみると、全ての測定地点で適合している。

表 3.1-51　公共用水域水底の底質測定結果（令和 6 年度）

図中番号				D2	K7	K8	水底土砂の判定基準
測定項目		水域名		洞海湾	戸畑泊地	堺川泊地	
成分試験	一般項目	乾燥減量	%	60	51	56	－
		強熱減量	%	12	8.3	10	－
		化学的酸素要求量（COD）	mg/kg	9,900	7,800	10,000	－
		全窒素（T-N）	mg/kg	1,600	1,100	1,300	－
		全燐（T-P）	mg/kg	540	390	470	－
	有害物質等項目	総水銀	mg/kg	0.53	0.29	0.47	－
		カドミウム	mg/kg	1.0	0.8	0.9	－
		鉛	mg/kg	71	44	55	－
		六価クロム	mg/kg	ND	ND	ND	－
		砒素	mg/kg	12	9.6	13	－
		シアン	mg/kg	ND	ND	ND	－
		PCB	mg/kg	ND	ND	ND	－
		トリブチルスズ化合物	mg/kg	0.032	0.022	0.039	－
		トリフェニルスズ化合物	mg/kg	ND	ND	ND	－
溶出試験	一般項目	化学的酸素要求量（COD）	mg/L	11	9.4	10	－
		全窒素（T-N）	mg/L	1.5	1.3	1.6	－
		全燐（T-P）	mg/L	0.18	0.13	0.20	－
	有害物質等項目	総水銀	mg/L	ND	ND	ND	0.005 以下
		カドミウム	mg/L	ND	ND	ND	0.1 以下
		鉛	mg/L	ND	ND	ND	0.1 以下
		六価クロム	mg/L	ND	ND	ND	0.5 以下
		砒素	mg/L	0.006	0.005	0.009	0.1 以下
		シアン	mg/L	ND	ND	ND	1.0 以下
		PCB	mg/L	ND	ND	ND	0.003 以下

注：1．図中番号は、図 3.1-21 の番号に対応する。
　　2．「ND」は検出されないことを、「－」は判定基準がないことを示す。

「令和 7 年度版 北九州市の環境」（北九州市、令和 7 年）　より作成

② ダイオキシン類

対象事業実施区域の周辺の底質におけるダイオキシン類については、図 3.1-21 に示す地点のうち海域 1 地点で調査が行われており、令和 6 年度における公共用水域水底の底質測定結果（ダイオキシン類）は表 3.1-52 のとおりである。

令和 6 年度における測定値は 19pg-TEQ/g-dry であり、環境基準に適合している。

表 3.1-52　公共用水域水底の底質測定結果（ダイオキシン類、令和 6 年度）

（単位：pg-TEQ/g-dry）

図中番号	水域名	測定値	適否	環境基準
D2	洞海湾	19	○	150 以下

注：1．図中番号は、図 3.1-21 の番号に対応する。
　　2．「適否」の「○」は、環境基準に適合していることを示す。
　　「令和 7 年度版 北九州市の環境」（北九州市、令和 7 年）　より作成

3.1.3　土壌及び地盤の状況

(1) 土壌の状況

1) 土壌汚染

対象事業実施区域の周辺の土壌におけるダイオキシン類調査は、令和 5 年度に戸畑区小芝及び小倉北区井堀において実施されており、測定結果は表 3.1-53 に示すとおりである。測定結果の総毒性等量は、全ての測定地点で環境基準に適合している。

表 3.1-53　土壌中のダイオキシン類の測定結果（令和 5 年度）

（単位：pg-TEQ/g-dry）

区名	所在地	測定結果 (総毒性等量)	適否	環境基準
戸畑区	小芝	0.036	○	1,000 以下
小倉北区	井堀	7.7	○	1,000 以下

注：「適否」の「○」は、環境基準に適合していることを示す。

「令和 6 年度版 北九州市の環境」（北九州市、令和 6 年）　より作成

2) 土壌汚染に係る苦情の発生状況

令和 2 年度～令和 6 年度における土壌汚染に係る苦情の発生状況は、表 3.1-54 のとおりである。

令和 6 年度における土壌汚染に係る苦情は、福岡県で 9 件であり、北九州市では苦情の発生はない。

表 3.1-54　土壌汚染に係る苦情の発生状況（令和 2 年度から令和 6 年度）

（単位：件）

年度 県・市	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
福岡県	6	5	6	5	9
北九州市	0	0	0	0	0

注：北九州市における土壌汚染に係る苦情については、北九州市環境局環境監視課へのヒアリングによる。（令和 8 年 2 月実施）

「令和 2 年度～令和 6 年度 公害苦情調査」（総務省ホームページ、令和 8 年 7 月閲覧）　より作成

(2) 地盤の状況

1) 地盤沈下

対象事業実施区域及びその周辺では、「令和6年度全国の地盤沈下地域の概況」（環境省水・大気環境局、令和 8 年）によると地盤沈下は確認されていない。また、北九州市では「建築物用地下水の採取の規制に関する法律」（昭和37年法律第100号）及び「工業用水法」（昭和31年法律第146号）による地下水の制限地域はない。

2) 地盤沈下に係る苦情の発生状況

令和2年度～令和6年度における地盤沈下に係る苦情の発生状況は、表 3.1-55 のとおりである。

令和6年度における地盤沈下に係る苦情は、福岡県、北九州市ともに発生していない。

表 3.1-55　地盤沈下に係る苦情の発生状況（令和2年度から令和6年度）

（単位：件）

年度 県・市	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
福岡県	0	2	0	1	0
北九州市	0	0	0	0	0

注：北九州市における地盤沈下に係る苦情については、北九州市環境局環境監視課へのヒアリングによる。（令和8年2月実施）

「令和2年度～令和6年度 公害苦情調査」（総務省ホームページ、令和8年7月閲覧）　より作成

3.1.4　地形及び地質の状況

(1) 地形の状況

1) 陸上の地形

対象事業実施区域及びその周辺の地形分類の状況は、図 3.1-28 に示すとおりである。

対象事業実施区域は洞海湾口から紫川河口一帯の関門海峡に面した広大な埋立地であり、その埋立地と帯状に分布する臨海低地部は北九州市臨海部に広がる工業地域の一部である。埋立地に隣接する低地は中小の河川による三角州性低地や扇状地性低地からなり、低地部に台地が複雑に入り組んだ地形に市街地が発達している。市街地の背後には山麓地や中起伏山地が広く分布している。

2) 海底の地形及び底質

対象事業実施区域の周辺の海底地形及び底質は、図 3.1-29 のとおりである。

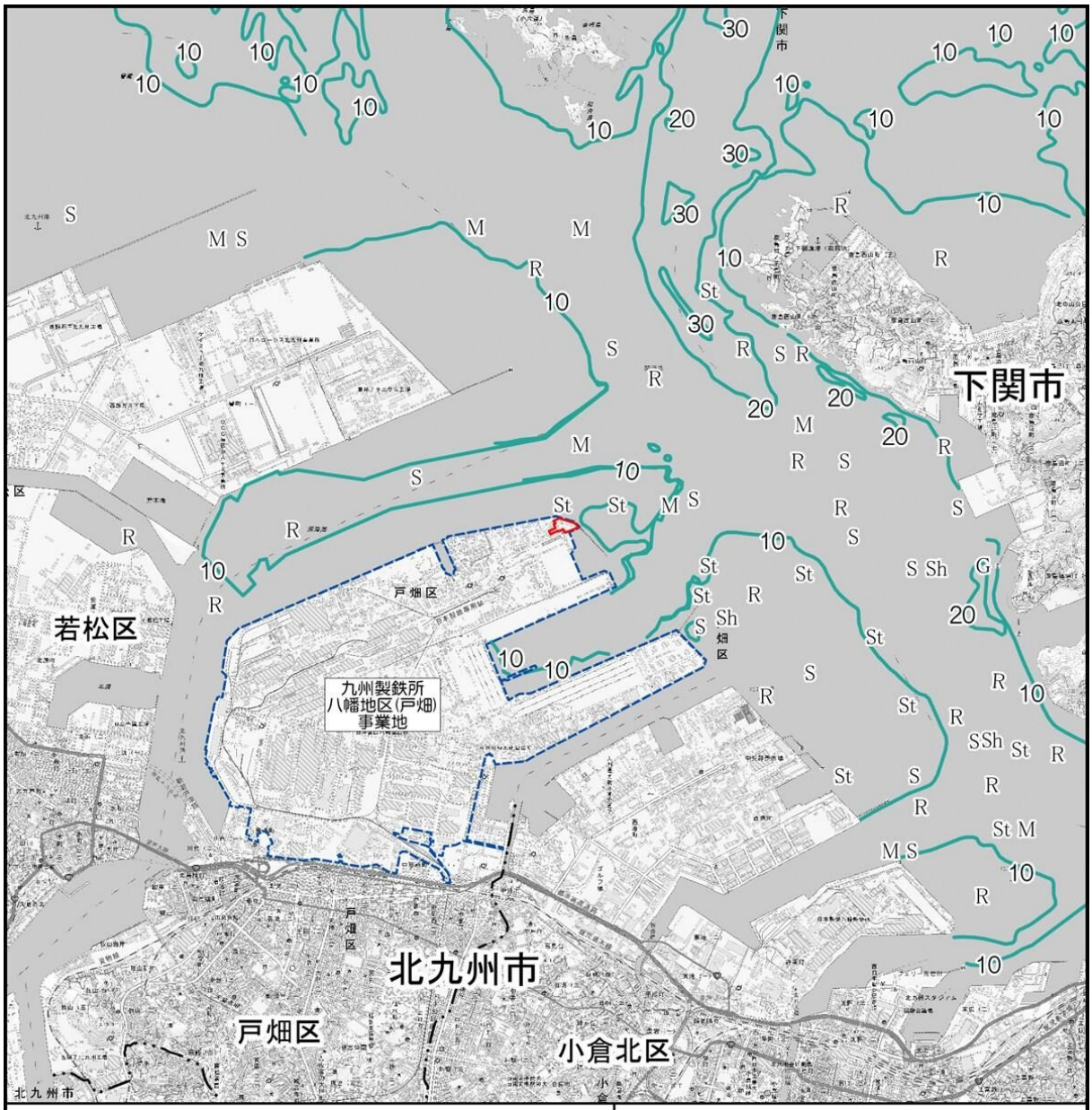
対象事業実施区域の前面海域の海底地形は、沖合では水深約 10～20m であるが、北九州市側では水深が 10m よりも浅い場所がある。

対象事業実施区域の前面海域の海底底質は、主に石となっており、所々に砂及び泥がみられる。沖合には岩が分布している場所がある。

「国土数値情報 20 万分の 1 土地分類基本調査（地形分類図）」（国土交通省 HP、令和 8 年 7 月閲覧）

より作成

図 3.1-28　地形分類図



凡 例

対象事業実施区域

等深線

S　:砂
M　:泥
G　:礫
St　:石
R　:岩
Sh　:貝がら

N

1:60,000

0　0.5　1　1.5　2km

1．「海図 M7014 対馬海峡」（日本水路協会、平成 21 年）
2．「海図 W135」（海上保安庁、平成 31 年）
より作成

図 3.1-29　海底地形及び海底底質

(2) 地質の状況

1) 陸上の地質

対象事業実施区域及びその周辺の表層地質は、図 3.1-30 のとおりである。

対象事業実施区域の地質は「盛り土・埋立地・干拓地」となっており、周辺の地質は、「盛り土・埋立地・干拓地」、「谷底平野・山間盆地・河川・海岸平野堆積物」、「汽水成層ないし海成・非海成混合層砂岩、砂岩泥岩互層ないし砂岩・泥岩」、「段丘堆積物」等が分布している。

対象事業実施区域及びその周辺の表層土壌は、図 3.1-31 のとおりである。

対象事業実施区域の周辺には、未区分地の「人工改変地、市街地」が広く分布している。

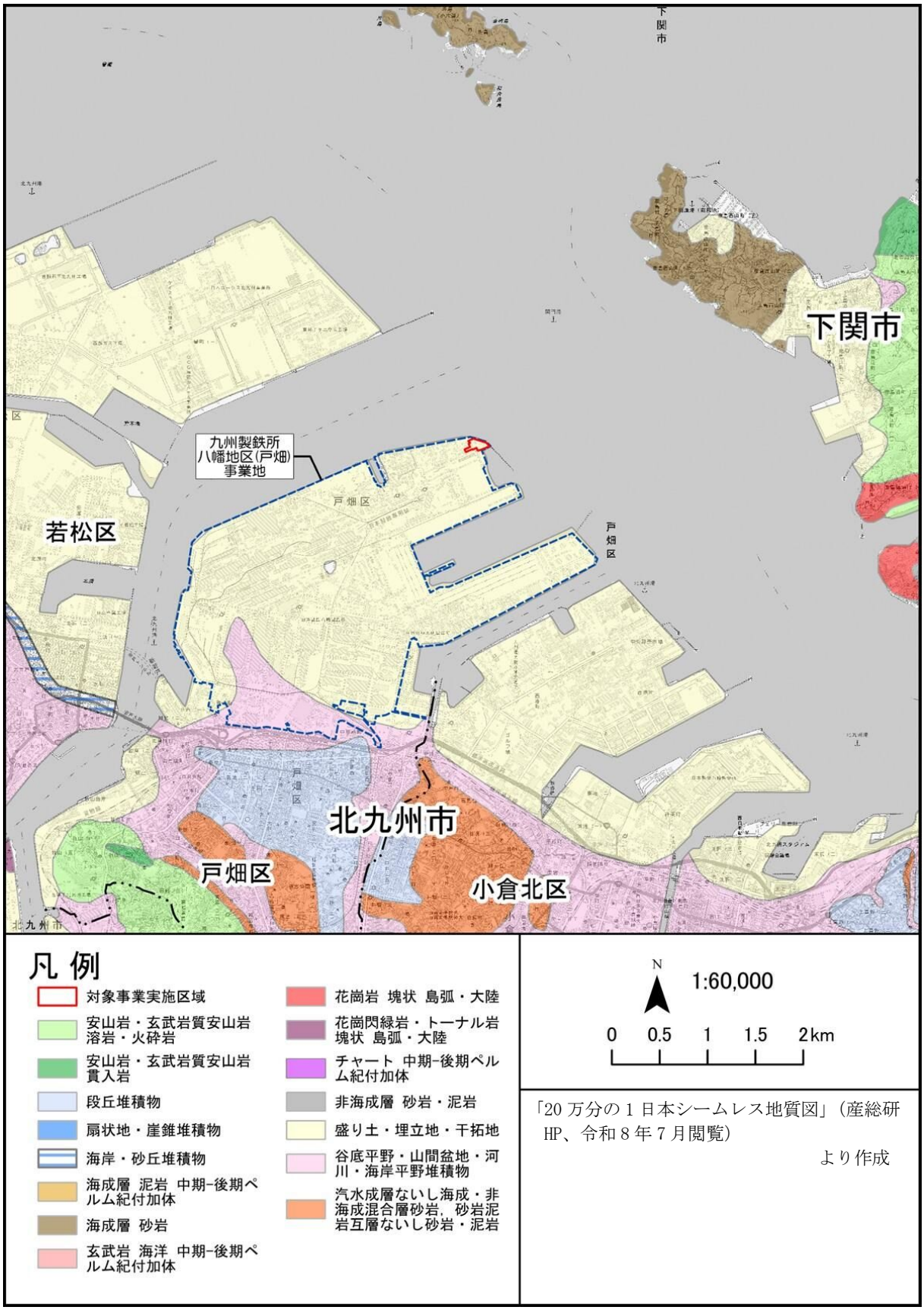

下関市
下関市
九州製鉄所
八幡地区(戸畑)
事業地
戸畑区
若松区
戸畑区
戸畑区
北九州市
戸畑区
小倉北区
凡 例
対象事業実施区域
安山岩・玄武岩質安山岩 溶岩・火砕岩
安山岩・玄武岩質安山岩 貫入岩
段丘堆積物
扇状地・崖錐堆積物
海岸・砂丘堆積物
海成層 泥岩 中期-後期ペルム紀付加体
海成層 砂岩
玄武岩 海洋 中期-後期ペルム紀付加体
花崗岩 塊状 島弧・大陸
花崗閃緑岩・トーナル岩 塊状 島弧・大陸
チャート 中期-後期ペルム紀付加体
非海成層 砂岩・泥岩
盛り土・埋立地・干拓地
谷底平野・山間盆地・河川・海岸平野堆積物
汽水成層ないし海成・非海成混合層砂岩，砂岩泥岩互層ないし砂岩・泥岩
N
1:60,000
0 0.5 1 1.5 2km
「20 万分の 1 日本シームレス地質図」（産総研 HP、令和 8 年 7 月閲覧）
より作成

図 3.1-30　表層地質